

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 日本プリメックス株式会社
 コード番号 2795 URL <http://www.primex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 中川善司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼人事部長 (氏名) 清水浩久
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 JQ

TEL 03-3750-1234

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,185	△7.6	38	△52.9	136	△15.4	82	△4.0
20年3月期第1四半期	1,283	△23.0	81	△66.8	161	△37.0	85	△45.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	15.22	—
20年3月期第1四半期	15.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	6,104	4,314	70.7	799.25
20年3月期	6,175	4,373	70.8	808.65

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 4,296百万円 20年3月期 4,374百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	25.00	25.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は同期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,755	1.8	224	0.4	240	△2.9	139	1.3	25.67
通期	5,704	6.6	526	12.6	568	62.9	334	60.9	61.53

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、4ページ【定説的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、4ページ【定説的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 5,523,592株 20年3月期 5,523,592株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 125,500株 20年3月期 115,200株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 5,402,392株 20年3月期第1四半期 5,463,392株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。
 また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

[定性的情報・財務諸表等]

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間におけるわが国経済は、急激な原油・原材料価格の高騰や、米国金融市場の混乱・経済減速の影響により企業収益が減少し、個人消費や設備投資が力強さを欠くなど、景気の足踏み状態が続く展開となりました。

このような状況のもとで、当社グループでは、業容の拡大をめざし、営業部門では国内・海外の幅広い顧客への積極的な販売活動を展開するとともに、工場部門ではオリジナル新製品の開発・生産能力の強化に取り組んでまいりましたが、国内における継続案件におけるリピート受注の減少や競争の激化、海外部門における北米・中近東向け受注減少等により、当第 1 四半期連結会計期間における業績は、連結売上高 11 億 85 百万円となりました。また、利益面におきましても売上高の減少、競争激化による販売価格の低下等により、連結営業利益 38 百万円、連結経常利益 1 億 36 百万円、連結四半期純利益 82 百万円となり、売上・利益とも前年同期を下回る水準となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の変動状況

当第 1 四半期連結会計期間末の総資産額は 61 億 4 百万円となり、前連結会計年度と比較して 70 百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金、受取手形の減少等によるものであります。また、負債では、支払手形及び買掛金の減少 1 億 5 百万円の一方で未払法人税等 36 百万円及び賞与引当金 37 百万円の増加がありました。

純資産は、利益剰余金 52 百万円が減少となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、(以下「資金」という。)前連結会計年度末に比べ 1 億 75 百万円減少し 17 億 3 百万円となりました。

当第 1 四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、62 百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益の計上 1 億 36 百万円及び売上債権の減少 76 百万円の一方で仕入債務の減少 1 億 5 百万円、法人税等の支払額 15 百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1 億 51 百万円となりました。これは主として定期預金の払戻による収入 2 億円が定期預金の預入による支出 3 億 50 百万円を下回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は 1 億 41 百万円であり、これは配当金の支払による支出 1 億 35 百万円、自己株式の取得による支出 6 百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第 1 四半期の連結業績は、前年同期と比較して売上高、利益とも減少しておりますが、ほぼ当初の計画通りの推移であり、国内・海外と営業戦力の増強、自社製品の積極的な展開等により受注高は増加傾向に転じておりますことから、第 2 四半期連結累計期間・通期の業績予想については、現時点では平成 20 年 5 月 16 日に公表しました業績予想と変更はありません。

* 上記予想につきましては、本資料の作成日現在において入手している情報に基づくものあり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

(四半期財務諸表に関する会計基準等の適用)

当第 1 四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(たな卸資産の評価に関する会計基準の適用)

たな卸資産については、従来移動平均法による原価法によっておりましたが、当第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準等の適用)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5 年 6 月 17 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月 18 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号)を 当第 1 四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用することとしております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5.【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,264,511	2,289,769
受取手形及び売掛金	1,259,260	1,335,832
商品及び製品	338,036	341,169
原材料	121,011	130,984
仕掛品	56,915	32,452
繰延税金資産	33,141	25,831
その他	27,468	31,976
貸倒引当金	2,754	1,958
流動資産合計	4,097,591	4,186,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	406,513	413,388
機械装置及び運搬具(純額)	10,340	11,548
工具、器具及び備品(純額)	12,275	13,602
土地	934,341	934,341
その他(純額)	9,397	
有形固定資産合計	1,372,868	1,372,880
無形固定資産		
無形固定資産	2,906	2,803
投資その他の資産		
投資有価証券	520,227	493,486
繰延税金資産	95,829	106,152
その他	20,066	16,501
貸倒引当金	4,850	2,616
投資その他の資産合計	631,272	613,524
固定資産合計	2,007,047	1,989,208
資産合計	6,104,639	6,175,267

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,242,672	1,348,451
短期借入金	180,000	180,000
未払法人税等	52,996	16,812
賞与引当金	82,851	45,456
その他	67,049	59,874
流動負債合計	1,625,569	1,650,595
固定負債		
退職給付引当金	79,030	74,582
役員退職慰労引当金	78,504	76,110
その他	7,133	500
固定負債合計	164,668	151,192
負債合計	1,790,238	1,801,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金	283,095	283,095
利益剰余金	3,738,763	3,791,744
自己株式	100,739	94,613
株主資本合計	4,315,117	4,374,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	716	745
評価・換算差額等合計	716	745
純資産合計	4,314,400	4,373,478
負債純資産合計	6,104,639	6,175,267

(2)【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

		当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)
売上高		1,185,424
売上原価		897,773
売上総利益		287,651
販売費及び一般管理費		249,204
営業利益		38,446
営業外収益		
受取利息		12,358
為替差益		57,660
投資有価証券評価益		26,605
その他		2,062
営業外収益合計		98,686
営業外費用		
支払利息		513
その他		82
営業外費用合計		596
経常利益		136,536
特別利益		
貸倒引当金戻入益		20
特別利益合計		20
特別損失		
固定資産除却損		6
特別損失合計		6
税金等調整前四半期純利益		136,549
法人税、住民税及び事業税		51,327
法人税等調整額		2,993
法人税等合計		54,320
四半期純利益		82,228

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		136,549
減価償却費		9,897
退職給付引当金の増減額(は減少)		4,448
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		2,393
賞与引当金の増減額(は減少)		37,395
貸倒引当金の増減額(は減少)		3,029
受取利息及び受取配当金		12,358
為替差損益(は益)		53,916
投資有価証券評価益(は益)		26,605
売上債権の増減額(は増加)		76,572
たな卸資産の増減額(は増加)		11,356
仕入債務の増減額(は減少)		105,779
未払消費税等の増減額(は減少)		13,617
その他		26,121
小 計		72,775
利息及び配当金の受取額		5,727
利息の支払額		513
法人税等の支払額		15,143
営業活動によるキャッシュ・フロー		62,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		350,521
定期預金の払戻による収入		200,000
有形固定資産の取得による支出		250
投資有価証券の取得による支出		87
その他		346
投資活動によるキャッシュ・フロー		151,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		135,209
自己株式の取得による支出		6,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		141,335
現金及び現金同等物に係る換算差額		53,919
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		175,779
現金及び現金同等物の期首残高		1,879,454
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,703,674

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「プリンタ事業」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間及び前年同四半期連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年 4 月1日 至 平成19年 6 月30日）

（単位：千円）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
・海外売上高	159,800	38,513	21,603	388	220,306
・連結売上高					1,283,329
・連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	12.4	3.0	1.7	0.0	17.1

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ アメリカ、カナダ、南米
- (2) ヨーロッパ イギリス、ドイツ、フランス
- (3) アジア シンガポール、フィリピン
- (4) その他 オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦外の国または地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年 4 月1日 至 平成20年 6 月30日）

（単位：千円）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
・海外売上高	102,297	24,047	24,905	309	151,560
・連結売上高					1,185,424
・連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	8.6	2.0	2.1	0.0	12.7

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ アメリカ、カナダ、南米

(2) ヨーロッパ イギリス、ドイツ、フランス

(3) アジア シンガポール、フィリピン

(4) その他 オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年 4 月1日 至 平成20年 6 月30日）

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)
	金 額
売上高	1,283,329
売上原価	949,944
売上総利益	333,385
販売費及び一般管理費	251,663
営業利益	81,722
営業外収益	80,083
1 受取利息	4,618
2 受取家賃	676
3 為替差益	38,651
4 投資有価証券評価益	34,830
5 その他	1,306
営業外費用	452
1 支払利息	452
経常利益	161,352
特別利益	3,039
1 貸倒引当金戻入益	1,650
2 固定資産売却益	1,388
税金等調整前四半期 純利益	164,392
法人税、住民税及び事業税	75,901
法人税等調整額	2,858
四半期純利益	85,631

「参考資料」

(要約)前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	164,392
2 減価償却費	11,572
3 退職給付引当金の減少額	1,501
4 役員退職慰労引当金の増加額	1,795
5 賞与引当金の増加額	34,325
6 貸倒引当金の減少額	1,650
7 受取利息及び受取配当金	4,618
8 為替差益	36,195
9 投資有価証券評価益	34,830
10 売上債権の減少額	201,021
11 たな卸資産の増加額	489
12 仕入債務の減少額	298,858
13 未払消費税等の減少額	1,522
14 その他	23,755
小計	57,195
15 利息及び配当金の受取額	3,046
16 利息の支払額	811
17 法人税等の支払額	138,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	300,657
2 定期預金の払戻による収入	100,000
3 有形固定資産の取得による支出	10,057
4 投資有価証券の取得による支出	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	210,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 配当金の支払額	136,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,195
現金及び現金同等物の減少額	389,944
現金及び現金同等物の期首残高	2,081,300
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	1,691,355

6. その他の情報

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当第 1 四半期連結会計期間における生産実績の製品区分は、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)
ケース入りミニプリンタ	190,675
ミニプリンタ関連商品	45,894
合 計	236,569

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第 1 四半期連結会計期間における受注高及び受注残高の実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	受注残高(千円)
ミニプリンタメカニズム	139,774	118,500
ケース入りミニプリンタ	816,014	475,247
ミニプリンタ関連商品	241,084	38,004
消 耗 品	111,568	17,991
大 型 プ リ ン タ	24,074	3,204
そ の 他	78,379	49,719
合 計	1,410,893	702,665

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第 1 四半期連結会計期間における販売実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)
ミニプリンタメカニズム	114,546
ケース入りミニプリンタ	589,832
ミニプリンタ関連商品	258,501
消 耗 品	111,760
大 型 プ リ ン タ	24,553
そ の 他	86,232
合 計	1,185,424

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。